

「土砂災害から人命と地域を守る砂防会議」

まとめと提言

私達は、「土砂災害から人命と地域を守る砂防会議」を開催し、
会員である市町村長の意見を次の通りまとめ提言します。

【平成23年 全国の土砂災害発生件数】

(11月2日10時時点)

土砂災害発生件数

1,351件

土石流等 : 394件

地すべり : 207件

がけ崩れ : 750件

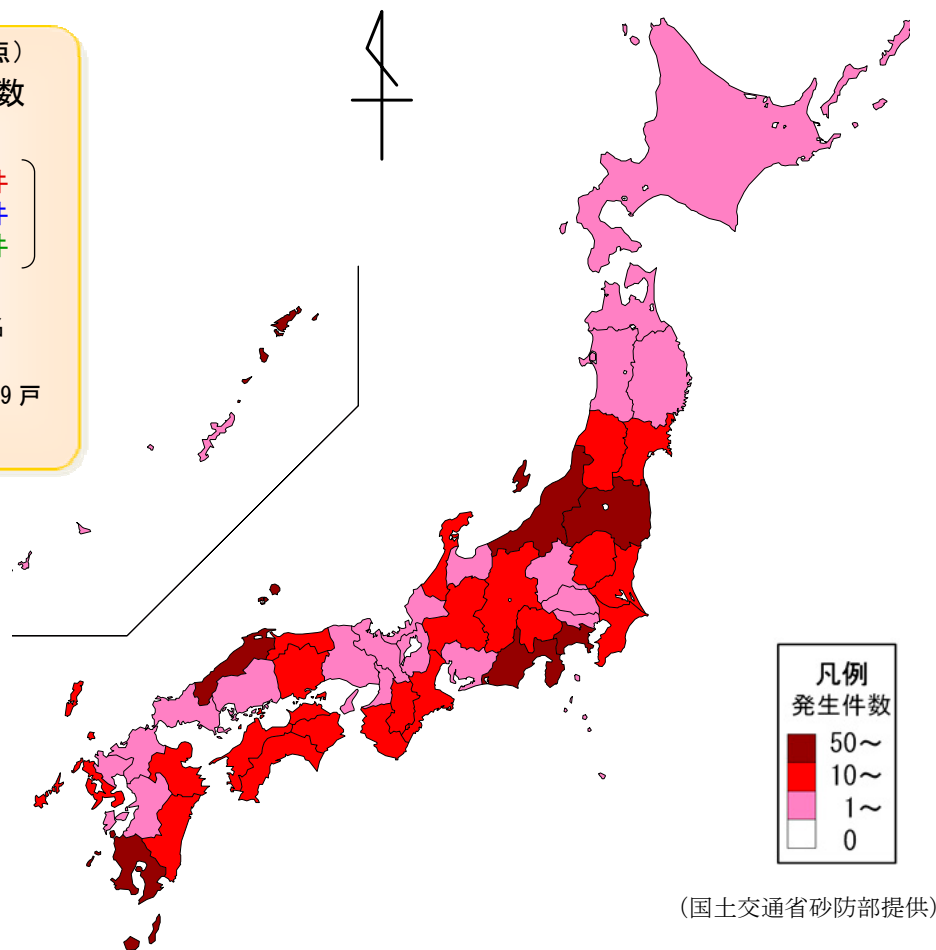
(被害状況)

死者64名、負傷者20名

行方不明者15名

人家全壊105戸、半壊59戸

一部損壊223戸

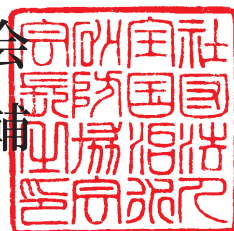


(国土交通省砂防部提供)

平成23年11月29日

社団法人 全国治水砂防協会

会長 綿貫 民輔



ま と め

本年は、未曾有の豪雨、大規模な地震、火山噴火などにより、既に **1,300 件を超え**
る多数の土砂災害が 47 都道府県全てで発生しており、死者・行方不明者が 79 名に及
ぶなど、地域に甚大な被害が生じています。

特に、9 月上旬の**台風 12 号による紀伊半島を中心とした土砂災害**では、多数の深層
崩壊、天然ダム（河道閉塞）、土石流や地すべりが発生し、50 名を超える人命と多く
の財産が失われ、未だに天然ダム（河道閉塞）に対する警戒態勢が続いています。

また、3 月 11 日の**東日本大震災**や 7 月末に発生した**新潟・福島豪雨災害**などでも多
くの土砂災害が発生し、地域に多大な被害をもたらしました。さらに、1 月下旬から
噴火活動が活発化した**霧島山新燃岳**は活動を停止することなく、周辺地域に大量の火
山灰を堆積させ、土砂流出の危険性を増大させています。

これらのうち大規模な天然ダム（河道閉塞）の発生と火山活動による大量の降灰に
対しては、本年 5 月から施行された「**改正土砂災害防止法**」に基づき、**国による緊急
調査が迅速に実施され**、市町村に対して必要な情報が臨機に伝えられていることは、
たいへんありがたいことです。

また、**大規模な土砂災害に対して国土交通省の出先機関が中心となって進めている
緊急対策**は、地域の復旧・復興に取り組んでいる我々市町村にとって、地域の安全を
支えるたいへん大きな力となっており、心から感謝申し上げる次第です。

我々市町村としては、活力ある安全な地域をつくり維持していくためには、多発す
る土砂災害の克服が不可欠であるとともに、大規模な土砂災害による致命的な被害か
ら人命と地域を守っていくことも大きな課題と認識しており、以下の提言を行います。

提 言

1. 近年の頻発する大規模な土砂災害から人命と地域を守るため、高度な技術力と卓越した機動力を有する国土交通省の地方出先機関の廃止に反対する。むしろ国土交通省の地方出先機関を中心とした危機管理体制の強化を図るべきである。
2. 今後も発生するであろう、火山活動による多量の降灰、天然ダム（河道閉塞）や深層崩壊などによる大規模な土砂災害に対して、未然の被害の防止・軽減を図り、また災害発生時には速やかに復旧・復興を行うため、国及び都道府県は十分な予算措置を講ずるとともに、今回の災害を検証し、制度や組織等の見直しを図られたい。
3. 火山噴火に伴う大規模な土砂災害は、地域に極めて甚大な被害をもたらすことから、浅間山や新燃岳をはじめとした活火山において、その危険性と被害の甚大さに鑑み、被害を減災するためのハード、ソフト対策を急ぐべきである。
4. 甚大な被害を伴う深層崩壊について、国は、監視体制の強化を押し進めるとともに、深層崩壊発生の危険性が高い地域を特定できるよう研究を推進すべきである。
5. 本年発生した土砂災害により被害を被った地域に対して、国及び都道府県は、緊急かつ集中的な施設整備を実施することにより、再度災害を防止すべきである。
6. 本年も、土砂災害防止施設の効果により被害を免れた地域が多く存在し、施設の重要性が改めて確認されており、国及び都道府県は、地域の安全、安心のために必要な、土砂災害防止施設の整備をさらに押し進めるべきである。
7. 土砂災害による死者をなくすため、都道府県は、土砂災害警戒区域等の調査・指定を促進するとともに、国及び都道府県は、警戒・避難のために必要な分かりやすい情報提供を行う等、我々市町村と連携してソフト対策の充実を図るべきである。また、大規模な災害時の警戒・避難対応について、その在り方を議論すべきである。

<台風 12 号による紀伊半島の土砂災害>



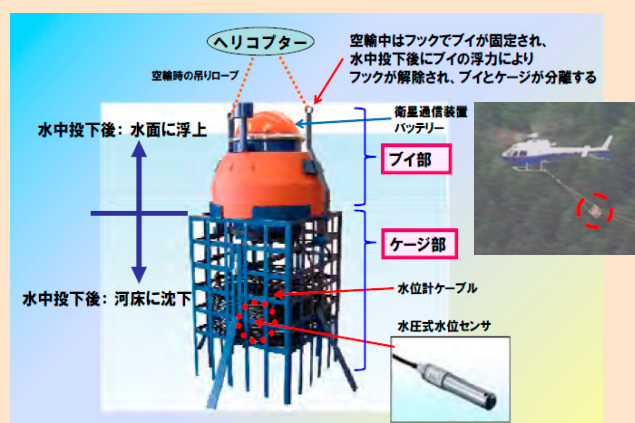
台風 12 号により発生した天然ダム（河道閉塞）
ごじょうし おおとうちようあかだに
 （平成 23 年 9 月、奈良県五條市大塔町赤谷）
 （NPO 法人砂防広報センター提供）



台風 12 号により発生した土石流災害
たなべしふどの
 （平成 23 年 9 月、和歌山県田辺市伏菟野、死者 5 名）
 （NPO 法人砂防広報センター提供）



土石流を捕捉し、下流の人家を守った砂防堰堤
ひがしむろぐんなちかつうらちよう
 （和歌山県東牟婁郡那智勝浦町）
 （撮影：（社）全国治水砂防協会）



天然ダム（河道閉塞）の湛水位を観測するために使用された投下型水位観測ブイ
 （国土交通省近畿地方整備局ホームページより抜粋）

<東日本大震災における土砂災害>



東北地方太平洋沖地震に伴い発生した地すべり災害
しらかわしはのきだい
 （平成 23 年 3 月、福島県白河市葉ノ木平、死者 13 名）
 （国土交通省砂防部提供）

<霧島山新燃岳の噴火>



霧島山新燃岳の噴火（平成 23 年 1 月）
 （国土交通省砂防部提供）